

かまし No.35

Gikaidayori Kamashi

平成 27 年(2015) 2 月 1 日

庁舎問題 市民アンケート実施

子ども子育て新制度の実施・12月補正予算
委員会審査結果報告

2P

3P

4P

意見書・請願

議決結果一覧

いっばん質問

委員会研修報告

6P

7P

8P

14P




祝
成人



庁舎建設問題

市民アンケート実施

一般会計12月補正予算に庁舎建設問題に関するアンケート調査費用128万6千円が計上されました。

議会は、新庁舎に関する調査特別委員会を開催し、市長の考え、スケジュール、アンケートの内容等の説明を受けた後に、予算特別委員会を開催、審査した結果、アンケート費用を削減する修正案が提出されましたが、修正案は賛成少数で否決され、原案のとおり可決されました。

新庁舎に関する

調査特別委員会

市長所信表明(抜粋)

新庁舎に関する件については、平成24年12月定例会及び臨時会において、議員提案の市役所の位置を現在の稲築多目的運動広場とする内容の条例が可決、確定している。

現行の分庁方式は合併時にはやむを得なかったとしても、本庁舎の建設は支所との適切な役割分担等を定め、効率的で効果的な行政運営の基盤とし、嘉麻市が基礎自治体として運営していくためにも必要不可欠なものであると認識し

ている。

長い期間にわたり行政が市民に的確な情報を提供してこなかったことや、市民ニーズの把握を怠ってきた混乱を1日も早く解消するため、まず、庁舎建設問題に関する市民アンケートを実施することとした。

スケジュール案については、財政状況の厳しい嘉麻市にとって、事業費の3分の2に相当する財政支援措置がある合併特例債の活用は不可避であり、平成32年度までとなる。条例として庁舎の位置が法的に確定しているが、その他について

は、市民の皆様へ情報の提供及び共有に努め、市民の皆様との合意形成を図り、議会の御意見をいただきながら、一つ一つ丁寧につくり上げていきたい。

予算特別委員会

補正予算に

反対する意見

○ 現状では住民の合意形成が全くできておらず、反対に住民運動が広がっているという実情を考えれば、原点に戻し、庁舎建設の是非については、抜本的に市民参画の上、協議を進めるべき。

○ 今回の意向調査というのは、建てること

が前提だ。市民の意思は全く反映されるものではない。市を二分するような形でのアンケートのやり方は間違っている。

○ まず住民説明会を経て、そして意見集約をされるべきだ。できたら庁舎建設については住民投票を行って、条例改正、庁舎建設を市民に問うべき。

○ 嘉穂庁舎を当分の間使って、旧大隈小学校の校舎を庁舎がわりに使えば十分だ。

補正予算に

賛成する意見

○ 嘉麻市の将来を見つめ、住民福祉を維持発展させていくためには、4つの庁舎は嘉麻市に大きな財政難を引き起こし、市民にはかり知れない犠牲を強いることにつながる。職員の少数精鋭を図り、人件費の縮小が最大の行政課題。そのた

めにも新庁舎の建設は急がなければならない。

○ 市民の意向を聞いていこうという市長を初め執行部の考えのあらわれと認識している。そういう意味では、まず、アンケート調査を今回実施して、今後市民参画を進めていく中で、市民への説明会、また出前講座なども取り組んでいただきたい。

※本会議でも同様の賛成意見・反対意見が出されました。



子ども子育て 新制度の実施

職員、保育時間、保育内容等、それぞれの保育形態に応じた認可基準を定めています。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の4事業について、その運営等に関し必要な基準を定めています。

平成27年4月から実施される「子ども子育て支援新制度」については、施設等の認可や運営の基準等について、市が新たに条例で定めます。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

0歳から2歳の子どもを預かり、待機児童の解消等が主な目的となる家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の4事業について設備、

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

放課後児童健全育成事業は、国のガイドラインを参考に運営を行なってきましたが、新制度では、条例で基準を定めています。(5Pに関連記事)



デジアナ変換サービス終了

ケーブルネットワーク施設条例の一部を改正する条例

国の要請により暫定措置として実施している地上デジタル放送をアナログ方式に変換して再送信するデジアナ変換サービスを、平成27年3月をもって終了することに伴い、現在、無料で提供しているBS放送を、平成27年4月以降は基本サービスとしての提供を廃止します。(4Pに関連記事)

12月補正予算

一般会計 4,501万8千円減額

総額 276億5,797万2千円

国民健康保険特別会計 135万5千円減額

総額 65億2,893万3千円

後期高齢者医療特別会計 73万3千円増額

総額 6億5,398万円

介護保険特別会計 150万5千円減額

総額 58億7,121万円

住宅新築資金特別会計 補正なし

総額 1,804万7千円

水道事業会計 454万5千円減額

収益的支出 7億8,556万9千円

資本的支出 3億1,565万7千円

総額/5,169万円減額の418億3,136万8千円

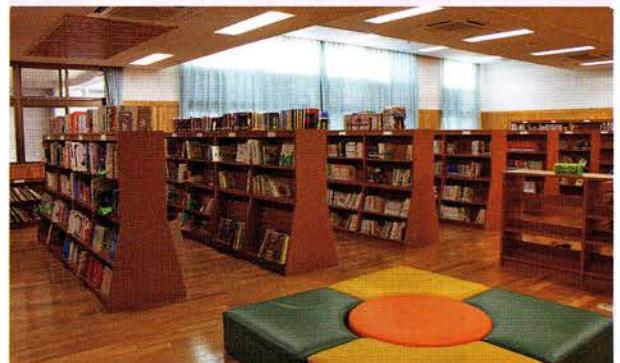
一般会計補正の主なもの

(歳入)

生活保護費国庫負担金 2億7,840万9千円減
減債基金繰入金 9,232万4千円増
指定寄附金 575万円増

(歳出)

庁舎に係るアンケート調査 128万6千円増
図書備品購入費 575万円増
生活保護扶助費 3億6千円減



学校図書の充実が図られます

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会で付託された議案の審議結果は7ページ)



総務財政委員会

できるだけ早期に周知を

ケーブルネットワーク
施設条例の一部を改正
する条例

本案は、国の要請により暫定措置として実施している地上デジタル放送をアナログ方式に変換して再送信するデジタル変換サービスが、平成27年3月をもって終了することに伴い、条例の所要の改正を行うため、提案されたものです。

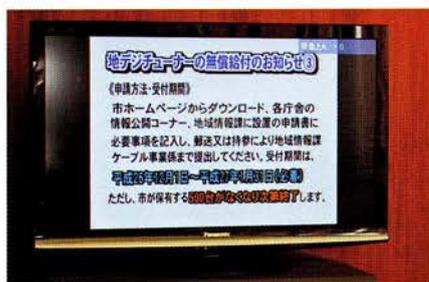
執行部より、デジタル変換サービスの終了に伴い、現在、基本サービスのの一つとしてデジタル変換サービスの中で無料で提供しているBS放送を、平成27年4月以降は基本サービスとしての提供を廃止するものである。

このことにより、これまでデジタル変換サービスの中でBS放送を視聴していた方が、引き続きBS放送の視聴を希望される場合には、ケーブルテレビの有料放送サービスに契約していただく

か、もしくはご自身でパラボラアンテナを設置していただくことになるとの説明がありました。

委員からは、年配の方々の中にはBS放送を楽しみにしている方も多いため、突然BS放送が視聴できなくなつたと受け取られないように、有料放送サービスの加入手続きなどについて、できるだけ早期に市民へ周知してもらいたいとの要望がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。



民生文教委員会



子ども子育て支援 新制度の実施

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

本案は、平成27年4月から実施が予定されている「子ども子育て支援新制度」の実施に伴い、施設等の認可や運営の基準等について、子ども・子育て支援法及び児童福祉法を根拠に、市が新たに条例で定める必要があるため提案されたものです。

委員より、新制度移行後の保育料を問う質問に対し、保育所の保育料は現在の保育料と差異のないよう設定したい。また、幼稚園の保育料は国の基準を基に所得階層に応じた5階層の保育料を設定することになるが、現在は案の段階であり、規則において定める旨の回答がありました。

また、家庭的保育事業等において職員の資格が保育士と同等以上などあいまいになっているのではないかと質問に対し、国の基準は、待機児童解消、新規の事業参入の目的もあり緩和されているが市としては保育士資格が原則であり、運用段階で今後検討していきたい旨の回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。



産業建設委員会

県の砂防事業に伴う 市道の廃止及び認定



市道路線の廃止について
市道路線の認定について

本案は、山田地区下山田の砂防堰堤設置工事に伴い、市道中山田・吉庵線の一部を廃止し、当該市道に接続している市道観音谷・市民球場線と合わせて新たに一路線として認定するため提案されたものです。

執行部より、福岡県が施工する吉庵川砂防事業により、市道と



市道中山田・吉庵線

して公用がなくなった市道中山田・吉庵線の一部を廃止し、当該路線の廃止箇所を起点としている市道観音谷・市民球場線と合わせて一路線とするものである。

これは、道路法第10条の路線の変更にすることはできず、一旦路線を廃止し、新たに市道路線として認定するものであるとの説明がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

意見書

「手話言語法」制定を
求める意見書

手話が音声言語と
対等な言語であること
を広く国民に広め、聞
こえない子どもが手話
を身につけ、手話で学
べ、自由に手話が使え、
更には手話を言語とし
て普及、研究すること
のできる環境整備を
目的とした「手話言語
法」を制定することを
国に求めるものです。
(全会一致・可決)

40人学級再開検討に
反対する意見書

財務省は10月27日
の財政制度等審議会
で公立の小学校1年生
で導入されている35人
学級を、従来の40人学
級に戻すよう求める方
針を提示した。

義務教育の始まりで
ある小学校低学年は
とくにきめ細かな手
当が必要な時期であ

り、日本の公立学校の
学級規模は国際的に
みても大きすぎ、35人
以下学級を他の学年
に広げていくことこそ
求められている。わが
国のGDPに占める公
的教育費の割合は加
盟国中最低であり、政
府は教育予算の引き
上げにこそ取り組むべ
きである。

(全会一致・可決)

原発再稼働の中止を
求める意見書

東京電力福島第一原
発事故原因の究明と
事故の収束が実現して
いないこと、実効性の
担保された避難計画
が策定できていないこ
と、火山噴火リスクの
予測が不十分であるこ
となどから、川内原発
をはじめとする原発
再稼働の中止を国に
求めるものです。

(全会一致・可決)

請願

測量設計の指名発注に
関する請願書

嘉麻市における現在
の測量・設計の委託業
務の指名発注の方法に
ついては、指名願いの
要領に従って新規市内
業者として指名願いが
受理されても、3年間
は指名競争入札に参
加できない状況であ
る。また、測量業は、土
木・建設業のように1
級・2級という法的な
制約はなく、地元自治
体での工事完了証明が
なければ入札参加要
件を満たさず、福岡県
や国土交通省の国道・
河川等の指名競争入
札に参加することがで
きないという現状もあ
るので、地場産業育成
という観点から指名競
争入札への参加要件を
緩和するよう求めるも
です。

(全会一致・採択)

教えて
かましちゃん



ケーブルテレビ
基本サービス使用
料とNHK放送受
信料

嘉麻市ケーブル
テレビをご利用さ
れている世帯で
は、現在、地上波放
送、自主放送番組、
BS放送が基本
サービス契約の中
でご覧いただけます
が、この中には
NHK放送受信料
は含まれておりま
せんので、NHK
放送受信料は別途
支払う必要があり
ます。



議案の結果一覧(12月定例会)

○…全会一致
△…賛成多数
※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会		
議案 第56号	CATVの地上デジアナ変換サービスを平成27年3月で終了する	○可 決
〃 第59号	法改正に伴い、消防団員等公務災害補償条例の条文整備をする	○可 決
請願 第7号	測量・設計委託業務の新規市内業者の指名競争入札参加の緩和を求める。	○採 択

民生文教委員会		
議案 第50号	嘉麻市地域福祉計画策定委員会を設置する	○可 決
〃 第51号	家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の認可基準を定める	○可 決
〃 第52号	保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭的保育等の運営の基準を定める	○可 決
〃 第53号	放課後児童健全育成事業の運営等の基準を定める	○可 決
〃 第54号	介護予防支援事業者の指定基準並びに人員及び運営に関する基準を条例で定める	○可 決
〃 第55号	地域包括支援センターの職員の資格及び員数の基準等を条例で定める	○可 決
〃 第58号	法改正に伴い、ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の条文整備をする	○可 決
請願 第6号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める	みなし採択
〃 第8号	国民健康保険税の引き下げを求める	継続審査

産業建設委員会		
議案 第60号	稲築地区宮ノ前橋の橋梁架け替え工事に伴い、市道岩崎・鴨生線の起点の変更を行う	○可 決
〃 第61号	山田地区下山田の砂防堰堤設置工事に伴い、市道中山田・吉庵線の一部を廃止する	○可 決
〃 第62号	市道中山田・吉庵線と接続している市道観音谷・市民球場線と併せて新たに一路線として認定する	○可 決

予算特別委員会		
議案 第64号	平成26年度嘉麻市一般会計補正予算(第6号)	※△可 決
〃 第68号	平成26年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○可 決

その他		
議案 第49号	専決処分事項の承認について(平成26年度嘉麻市一般会計補正予算(第4号))	○承 認
〃 第57号	一般職の給料月額及び勤勉手当の支給率等、並びに特別職の期末手当の支給率を改定する	○可 決
〃 第63号	平成26年度嘉麻市一般会計補正予算(第5号)	○可 決
〃 第65号	平成26年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第66号	平成26年度嘉麻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○可 決
〃 第67号	平成26年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第69号	平成26年度嘉麻市水道事業会計補正予算(第1号)	○可 決

いっぱん質問



行政の考えを問う

豊 一 馬 議員

学力向上対策について

9P

田 淵 千恵子 議員

学校教育施設整備について

9P

浦 田 吉 彦 議員

同和関係定数の状況について

10P

森 裕 治 議員

産業振興について

10P

宮 原 由 光 議員

無人ヘリコプターによる監視について

11P

中 村 春 夫 議員

市内産業廃棄物問題について

11P

山 本 幹 雄 議員

嘉穂地区の農道舗装について

12P

田 中 義 幸 議員

非正規雇用市職員の待遇改善

12P

藤 伸 一 議員

教育委員会の制度改正について

13P

山 倉 敏 明 議員

嘉穂総合運動公園整備について

13P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田淵 千恵子 議員

学校教育施設整備について

問. 嘉麻市立小・中・高等学校の空調設備の整備充実を



田淵議員

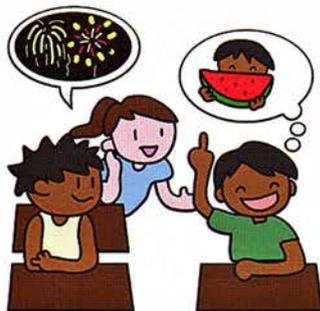
答. 大隈城山校については電気代の保護者負担を考慮しつつも前向きに検討する

質 今回の補正予算で中学校のエアコン設置を優先する根拠は。原田学校教育課長 中学校は夏休み期間中に5日間の午前中授業を実施していることを配慮したため。
質 近年の気象条件と教室環境を考慮し、福岡県立嘉穂総合高等学校嘉麻市立大隈城山校も含め計画的に確実な実施を望む。参考に県下の県立高校のエアコン設置の実態は。

質 大隈城山校の設置権は嘉麻市である。聞くところによると、現在本校は灯油代として1人2,000円を徴収しているそう。この実態を踏まえ、保護者との意志疎通を図る手だてを取り、伝統ある貴重な存在感を持つ学校に格段の配慮を願う。

赤間市長 大隈城山校については、高校教育において地域に根ざした独自性のある学校として非常に価値あるものと考え。本校へのエアコン設置は、電気代の保護者負担を視野に入れ、設置者として前向きに検討している。
質 遊び時間に子どもの元気な声が運動場に響かないという声を聞き、固定施設の遊具が少

ないのではないかと案じ、小学校8校を巡回した。特に新設校や比較的新しい学校にその傾向があった。遊具設置の基準について尋ねる。
学校教育課長 学校教育法には、固定施設は児童の発達段階、利用状況に応じた必要な種類、数等を検討して児童のみで利用しても十分な安全性及び耐久性を備えた仕様のもので選定することが重要であると明記されている。



見解 遊びを通して能力的能力が培われる遊具の設置状況を調査し、適正な施策を願う。

豊 一馬 議員

学力向上対策について

問. 嘉麻市児童生徒全員の学力向上対策を具体的に示されたい



豊議員

答. 平成27年度から教育委員会主催の土曜学習塾〈無料〉を市内5か所において開設する

質 9月議会において、貧困家庭児童の学力向上対策として、特別教育支援対策の要請を行っていたが、その後の取り組みについて説明を求めたい。
本本教育長 教育委員会として、次年度より貧困家庭の子どもたちを対象にした土曜塾を全中学校の5か所において教育委員会主催で行う計画であり、先進地の視察、資料収集等を進めているところである。

質 この新規事業計画における新年度予算措置の裏付けについて尋ねる。
赤間市長 嘉麻市方式として新規事業の位置づけを行い、新年度に向けて予算付けを考えている。
政治倫理の順守について 平成27年度以降、合併特例債を活用した新庁舎建設事業、情報基盤整備事業、火葬場建設事業等多くの事業

が進められてくる。同時にゼネコンはもとより、地元企業等の活発な情報収集や営業活動が始まる。この際、高い政治倫理の確立が求められる。また、市長室への業者出入り禁止措置、接触の禁止を強く求めたい。市長室の管理規定等が不明であるが整備すべきではないか。
市長 地方自治法の精神を踏まえながら政治倫理条例を順守していく。また、市長室への業

者等の出入りについては禁止措置をとっている。
秋吉総合調整監 市長室の管理については、これまで具体的な規定は設けていないので、法令順守、危機管理、安全管理上の面からも早急に基準作りに努めていく。



森 裕治 議員

産業振興について

問. 産業振興の柱を何にするのか

答. 雇用拡大のための工場用地の整備を進めたい



森議員

質 産業振興については、基本的な考え方進め方は。秋山産業振興課長 産業のひとつ農政については、国の農業政策改革が実行され、活力創造プランにおいて所得を今後10年間で倍増させることを目指し、競争力を強化していく施策を展開している。次に、商工関係については、特に融資制度を活用し中小企業の経営の安定を図るとともに、かましまし活力商

品券事業等の支援をしている。次にPR事業では知名度を高めるため、福岡都市圏等においてPRイベントを実施している。また観光まちづくり協議会を軸に特産品をはじめ、観光ルートの開発、情報の発信等に努めている。

質 今後何をメインにするのか。

赤間市長 国道322号トンネル、バイパスにものすごく期待している。何とか地域に即した施策を今後考えていきたい。

質 トンネル、バイパス開通をどう活かすのか。

山本都市計画課長 甘木インターまで約20分の短縮が図られ、利便性の向上が見込まれる。このような状況を踏まえ、将来の産業を見据えた嘉麻市工場団地造成の企画調査を行っている。

質 工場団地に取り組むのか率直に回答願いたい。

市長 今現在通称ウマノコネといわれる場所も含め95haの企画調査を行っている。現在市内には工場団地がなく誘致活動も滞っている。将来の産業振興並びに雇用の拡大など必要であると考える。

質 再度確認するが、つくろの覚悟はあるのか。

市長 つくるつもりでいる。

※他に定住促進の優遇措置等についても質問しました。



工事が進む国道322号

浦田 吉彦 議員

同和関係定数の状況について

問. 小・中学校に何人配置されているか

答. 年間約2億円以上の予算が措置され、小・中学校に40人の教師が配置されている



浦田議員

質 同和教育関係定数は、小・中学校に何人配置されているか。原田学校教育課長 児童生徒支援加配教員が10名、習熟度に応じた指導などきめ細やかな学習指導を効果的に行う国庫指導工夫改善教員が19名、非常勤で学校の学習課題解消の目的で週12時間の人的活用定数が11名の合計40名が配置されている。その人件費だけで年間約2億円を超える予算にな

る。費用対効果の観点からも市内の小・中学校の人権・同和教育の推進をはじめ、子どもたちの豊かな心を育てることや「確かな学力」を向上させることが使命であると考えます。

質 市内で多発している差別事件の内容と今後の取り組みについて聞きたい。

頼金人権同和对策課長 落書きや同和地域の問い合わせ事象が発生している。

赤間市長 職員自身も人権感覚をしつかり身に付け、初動対応にあたっていけば差別事象に対する啓発活動もできたと反省している。今後、このような差別事象が起らないよう市民啓発を行うとともに、全職員に対し、人権・同和教育の認識を深め、差別を見抜く力を培い、差別をしない・させないための職員研修を重ねたい。



啓発の推進に関する法律において、人権問題解決のための施策の推進は、国・地方公共団体及び国民の責務と定められている。このことをしっかりと受け止め、本市において人権が尊重されるまちづくりの推進を嘉麻市総合計画に位置づけ、今後とも同和問題をはじめとして、あらゆる人権問題の解決に向け推進していく。特に、被害者を救済するための法的整備が急務であるので、国への働きかけを行う。

中村 春夫 議員

市内産業廃棄物問題について

問. 市有地にはみ出して使用しているのでは

答. 早速調査したい



中村議員

質 熊ヶ畑不法投棄産廃のその後の県との交渉経過は。
中嶋総合調整監 原因責任者の後継者は経済的に負担能力がなく早期解決は難しい。10月9日に現地の水質検査を行ったが、異常はなかった。
質 新市長として今までと違う取り組みはあるか。
赤間市長 方向付けはもう少し時間がほしい。百々谷産廃場の経

過は。
総合調整監 現在、処分場の個人隣接地にはみ出している産廃の撤去について地権者と協議中である。
質 百々谷中間処分場における保管量の超過については改善されているのか。
総合調整監 一向に改善されないの、県としては行政処分も視野に入れたうえで、今後の対応を協議中であるという回答であった。

安陪環境課長 市としては、熊ヶ畑の仮置き場の現地確認を行う。
質 熊ヶ畑産廃場は、現在既に拡張された産廃場として営業しているのか。
総合調整監 県の説明によれば、許可された拡張部分について11月14日と19日に基礎工事の現地確認を行い、現在審査中であるということであった。
質 産廃場への立ち入り調査はなされたのか。

総合調整監 10月30日に、先に提出された「熊ヶ畑地区の産廃処理業者の同処理業更新を許可しないことを求める意見書提出の請願」に基づく民生文教委員会による現地調査を行った。その経過報告書を作成する予定である。
質 航空写真によると、業者所有地に隣接している市所有地(上山田1番地)内に産廃場の施設、道路、車両置き場等がはみ出して使用してい



るところが見受けられるが、市としては認識しているか。無断使用ではないのか。
森田財政課長 早速調査したい。

宮原 由光 議員

無人ヘリコプターによる監視について

問. 不法投棄の監視に産廃場を含め、無人ヘリコプターで監視する考えがあるのか

答. 現段階では考えていない



宮原議員

質 プライバシーの問題があるので場所を特定せず黙って監視をするのが今回の監視カメラであると思う。従って、無人ヘリコプターを飛ばして不法投棄を減らしていけばよいと考ええる。事業所であろうが、個人であろうがすべての不法投棄の場所が対象となるので、産廃場を含め頻度の高いところから監視カメラの設置や無人ヘリコプターを飛ばして、監視をしていた

だきたい。
安陪環境課長 不法投棄監視カメラの導入に当たり、設置及び運用に関する要綱を定めており、その中で「1、設置場所は公道又は市有地上2、市民の恒常的なプライバシーを保護するため個人住宅等が含まれないよう選定する。ただし、同意を得た場合はこの限りではない。」と規定している。従って、産廃場を含める含めないという前に、不法投棄監視

の観点から、無人ヘリコプターでの監視は考えていない。
要望 今後、大変な事態となる可能性を秘めているので、無人ヘリコプターでの監視を強く要望する。
ご当地ナンバープレートについて
質 他の市町村では、ご当地ナンバープレートと名を打って4輪車、2輪車のナンバープレートにキャラクターを載せるなどしている。嘉麻市の

場合、「かまししちゃん」を載せてご当地ナンバープレートを作成してはどうか。
西田企画調整課長 10周年事業の企画を庁舎内で協議した。マスコミキャラクター「かまししちゃん」を掲載しご当地ナンバープレートを作ってはと提案され、最終選考までは残らなかったが、その後問い合わせがあり、現在作成する方向で検討している。

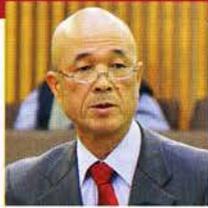


田中 義幸 議員

非正規雇用市職員の待遇改善

問. 時間単価1千円を要求する

答. 今のところ考えていない



田中議員

質 男女別割合は、人事秘書課長 男性25・1%、女性74・9%。

質 男女別割合は、人事秘書課長 事務補助員職員は861円だ。

質 時間単価、平均賃金、年間所得はどうなっている。

質 嘱託雇用職員173名だ。

質 非常に問題がある。女性に不安定雇用についている実態が分かった。一般職の平均賃金と年収はいくらだ。

質 赤間市長 今のところ考えていない。

要望 臨時職員の時間単価を1千円に上げることが要求する。正規職員が減少し、非正規職員がそれをカバーする。

要望 赤間市長 今のところ考えていない。

要望 臨時職員の時間単価を1千円に上げることが要求する。正規職員が減少し、非正規職員がそれをカバーする。

山本 幹雄 議員

嘉穂地区の農道舗装について

問. 農道舗装格差についてどのように考えるのか

答. 平成28年度から年次計画により具体的に進めていく



山本議員

質 農道舗装の状況についてどうなっているか。

質 大津農林整備課長 全体舗装37kmで舗装率34・7%となっており、地区別では、嘉穂地区約1kmで舗装率2・9%、稲築地区約20kmで39・5%、碓井地区9kmで100%、山田地区7kmで67・3%である。

質 嘉穂地区は何故農道舗装をできなかったのか、また今後どうするのか。

質 赤間市長 陳情にこられたので、経過は十分理解している。現行の補助

質 市長は農道舗装について、嘉穂地区の農事区長会から陳情も受けられたがどう考えられるのか。

質 健康行政について

質 乳がん、子宮がん検診はなぜ偶数年なのか。

質 大里健康課長 隔年実施については厚生労働省所管のがん検診に関する検討会の適正な受診間隔について、がん発生率等から検証した結果、2年に1度の検診が適当だとされている。

質 教育行政について

質 関係により農道舗装より、市道舗装を優先させてきたと聞いたことがある。今後農道舗装に関する要綱、要領を作成し、来年度要望箇所を精査しながら平成28年度から進めていきたい。

質 市長は農道舗装について、嘉穂地区の農事区長会から陳情も受けられたがどう考えられるのか。

質 赤間市長 陳情にこられたので、経過は十分理解している。現行の補助

質 市長は農道舗装について、嘉穂地区の農事区長会から陳情も受けられたがどう考えられるのか。

質 健康行政について

質 乳がん、子宮がん検診はなぜ偶数年なのか。

質 大里健康課長 隔年実施については厚生労働省所管のがん検診に関する検討会の適正な受診間隔について、がん発生率等から検証した結果、2年に1度の検診が適当だとされている。

質 教育行政について

質 事業以外の国県補助事業も模索しながら進めて行く必要があると考えている。

質 健康行政について

質 乳がん、子宮がん検診はなぜ偶数年なのか。

質 大里健康課長 隔年実施については厚生労働省所管のがん検診に関する検討会の適正な受診間隔について、がん発生率等から検証した結果、2年に1度の検診が適当だとされている。

質 教育行政について

質 全国学力共通テストの成績が伸びていないが、何故か。

質 松岡学校教育課長 結果は半数以上の小学校が全国平均に達していないが、小学校では3校、中学校では1校が全国平均を超えている。特に中学校は筑豊教育事務所管内36校の内でも唯一全国平均を超えている、このように課題もある一方成果もある。今後各小中学校に対して取り組みの検証と今



嘉穂地区の農道

後の改善策の立案並びにその実施を指示している。



業振興、私有地の排水を質問しました。

山倉 敏明 議員

嘉穂総合運動公園整備について

問. 陸上競技場の中の芝生化の計画はあるのか

答. 今後検討していく



山倉議員

質 将来を見据えた総合運動公園の全体的整備計画を策定し、利用頻度アップとスポーツ交流の場の拡大を図るために、年次の整備を行なっていくべきと思うが、どのように考えているのか。

西野スポーツ推進課長 スポーツの推進に向けた嘉麻市スポーツ推進計画を作成しており、市民が身近に運動、スポーツが行える場所や機会をつくっていくこと

が大切である。既存施設の改修、改善、効率的な運営方法の検討をする。また現在策定されている第3次教育アクションプランにおいて、施設整備の検討・適正化を図るほか、老朽化及び休止している施設もあり、統廃合等も示されているので、総合的に考えて嘉穂総合運動公園の駐車場、サッカー場、ラグビー場を含め嘉麻市全体のスポーツ施設整備について検討していきたい。

質 総合運動公園陸上競技場の中の芝生化の計画はあるのか。

スポーツ推進課長 多くの交流人口を生み出すためにはフィールドを活用したラグビーやサッカー等の大会、合宿ができるようにすることが必要と考えており、市長から人工芝を含めた芝生化について検討するように指示を受けている。現在メリット、デメリットを含め資料収集を行っている。

質 運動公園の駐車場の問題につき、どのようにしていくのか。

スポーツ推進課長 今後のくらの台数が入ってくるか、どのような舗装がいいのか検討していきたいと思う。また排水問題もあり専門的な方々に意見を聞きたいと思っている。

赤間市長 嘉穂総合運動公園を含め市全体のスポーツ施設をどのように整備していくのか今後検討していく。



嘉穂総合運動公園

※その他通学路の整備について質問しました。

藤 伸一 議員

教育委員会の制度改正について

問. 嘉麻市の制度の運用は

答. 今後、慎重に調整を図っていく



藤議員

質 平成27年4月から施行される教育委員会制度の改正の概要は。

原田学校教育課長 ①教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化③地方公共団体に総合教育会議の設置④教育に関する大綱を首長が作成することの4点の法改正が示されている。

質 総合教育会議の内容は。

学校教育課長 教育行政の大綱策定に関する協議や、教育の諸条件整備などの重点的に呼応すべき施策の協議、児童・生徒の生命、身体に係る緊急の場合などに講ずべき措置についての協議などを行うようになっていく。

質 嘉麻市の制度運用についての担当課の取り組みは。

学校教育課長 4月1日時点で在任中の教育長は、その教育委員として

の任期が満了するまで、または自ら退任するまで現行制度の教育長として在職し、徐々に新制度に移行していくということになっている。その間は、従来どおり、教育長と教育委員長が併存することになる。ただし、総合教育会議の開催と教育に関する大綱の策定については、平成27年4月からの施行となっている。以上のことを踏まえ、今後、慎重に学校教育課と市長部局

で調整を図っていく。

質 今回の制度改革の市長の考えは。

赤間市長 総合教育会議の場を活用することで、教育委員会とより緊密な連携を図っていくことができると考えている。嘉麻市の教育が一層充実し、魅力あるまちづくりを目指し、教育委員会と連携しながら適切に対応していく。

※他に子ども・子育て支援制度における保育園・幼稚園の利用手続きに



ついでに質問をしました。

委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。

産業建設委員会

里見が丘公園について

昨年7月に、北海道足寄町の里見が丘公園について行政視察を実施しました。

昭和51年から整備事業を開始し、総事業費約40億円で野球場やキャンプ場、パークゴルフ場など面積48ヘクタールの総合公園を整備しています。

今回の視察では、主にフラワー園の整備事業の経緯や維持管理など、また平成25年度から実施されている再整備事業を中心に視察を行いました。

フラワー園では、約6600㎡に芝桜を植栽し、花まじりの時期には多くの観光客が訪れ、観光名所の一つとなっています。



芝桜の植栽がされる里見が丘公園

民生文教委員会

高齢者の見守りを兼ねた買い物支援について

昨年11月に、群馬県高崎市へ行政視察を行いました。

同市は、古くから交通の要衝で、中心地域は市街地化が進んでいる一方、周辺部は中山間地が広がっています。

本市同様、高齢化が行政の課題となっており、特に中山間地域の高齢化が顕著で、かつ

地域内に商店がないことから、生鮮食料品等の日常的な買い物に支障をきたしている高齢者を支援するため、高齢者の見守りを兼ねた移動販売を行う事業者に対する運営費等の補助を行っています。

また、日常的な買い物に不便や苦勞を感じている高齢者を支援するため、地域内の商店または最寄りのバス停まで送迎する運送サービスも行っています。



移動販売車

総務財政委員会

ふるさと未来づくりの取り組みについて

昨年11月に、三重県伊勢市へ行政視察を行いました。

伊勢市では、少子高齢化が進み、共働き世帯や核家族化の進行による世帯構造の変化、地域のつながりの希薄化、さらには、地域活動の核である自治会の加入率の低下や役員の高齢化などの地域の課題を解決するため、各地域が「自分たち

の地域は自分でつくる」という考えの下で、自治会を核にしながら、概ね小学校区を単位として「地区みらい会議」を設立し、地域の実態に即した新たな地域自治の仕組みづくりが進められています。

今回の視察では、新たな地域自治の仕組みづくりを導入するに至った背景やこれまでの取り組み、そして今後の方向性や課題を中心に視察を行いました。



説明を受ける委員